

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 花王株式会社
 コード番号 4452 URL <http://www.kao.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尾崎 元規
 問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 青木 和義
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-3660-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,004,106	—	91,413	—	90,799	—	54,209	—
20年3月期第3四半期	1,000,114	7.3	96,125	△2.1	95,527	△3.1	53,696	△7.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	101.12		101.08	
20年3月期第3四半期	98.60		98.49	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	1,202,881		582,866		47.6		1,067.66	
20年3月期	1,232,601		584,709		46.6		1,070.67	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 572,279百万円 20年3月期 574,038百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
21年3月期	—	28.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,285,000	△2.5	103,000	△11.4	100,000	△12.5	60,000	△9.9	111.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期 540,143,701株	20年3月期 549,443,701株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期 4,132,092株	20年3月期 13,296,218株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期 536,108,323株	20年3月期第3四半期 544,594,107株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
21年3月期第3四半期累計	10,041	914	907	542	101.12
20年3月期第3四半期累計	10,001	961	955	536	98.60
増減率	0.4%	△4.9%	△4.9%	1.0%	2.6%

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）の経済環境は、原油価格や農産物などの価格が上昇局面から一転して下落する状況になるなど短期間に大きな変化が起き、また米国の金融危機に端を発した世界経済の悪化により、一層厳しい状況になりました。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の上市、販売価格の改定やコストダウン活動、費用の削減などに注力しました。

売上高は、アジアのコンシューマープロダクツ事業やケミカル事業が伸長した一方で、昨年秋以降に国内市場で減速感が顕在化してきたことや欧米のコンシューマープロダクツ事業が苦戦したことなどにより、前年同期より0.4%増（為替変動の影響を除くと実質+2.4%）の1兆41億円となりました。

利益面では、販売価格の改定、コストダウン活動やマーケティング費用の選択と集中などに積極的に取り組んだものの、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格の上昇の影響が大きく、営業利益は914億円（対前年同期△47億円）、経常利益は907億円（対前年同期△47億円）、四半期純利益は円高による海外連結子会社の留保利益に係る税金計上額の減少などにより542億円（対前年同期+5億円）となりました。

買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、1,199億円（売上高比率：11.9%）でした。

連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しています。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の海外連結子会社等の連結対象期間は1-3月、第2四半期は4-6月、第3四半期は7-9月であります。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
米ドル	103.79円	105.44円	107.02円
ユーロ	158.34円	164.77円	159.47円

【セグメント別の概況】

事業の種類別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	4,648	4,541	Δ2.3	Δ0.3	178	190	12
ヒューマンヘルスケア事業	1,494	1,510	1.1	2.0	129	124	Δ5
ファブリック&ホームケア事業	2,180	2,185	0.2	1.4	492	420	Δ72
コンシューマープロダクツ事業計	8,323	8,237	Δ1.0	0.6	801	735	Δ65
ケミカル事業	1,948	2,113	8.5	12.0	157	178	21
小計	10,271	10,350	0.8	2.7	958	914	Δ44
消去	Δ270	Δ309	—	—	2	Δ0	Δ2
連結	10,001	10,041	0.4	2.4	961	914	Δ47

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.0%減の8,237億円（為替変動の影響を除くと実質+0.6%）となりました。

国内市場は、景気の悪化を受けた消費者心理の冷え込みがありました。化粧品市場は、前年同期並みで推移しましたが、トイレタリー市場は、主要カテゴリーの消費者購入価格がほぼ前年同期並みで推移したものの、金額規模では前年同期と比べて第2四半期までの横ばいから、第3四半期に入ると1%ほど縮小しました。

国内の売上高は、0.2%増の6,698億円となりました。生活者の変化に対応した新製品の上市や、提案型営業力及び店頭展開活動の強化などに取り組んだ結果、当社グループのトイレタリー製品のシェアは引き続き前年同期を上回ることが出来ました。

アジアでは、景気の拡大が続き、当社グループの事業活動も、現地流通との共同取り組みや日本との一体運営を推進している効果などによって、売上高は1.5%増（為替変動の影響を除くと実質+10.5%）の646億円と好調に推移しました。

欧米では、景気の悪化を受けた市場の冷え込みと競争の激化による影響を受け、売上高は9.5%減（為替変動の影響を除くと実質Δ2.5%）の1,019億円となりました。

営業利益は、天然油脂や石油化学原料を中心とした原材料価格上昇の影響を受けたことで、前年同期を65億円下回る735億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して2.3%減の4,541億円（為替変動の影響を除くと実質Δ0.3%）となりました。

国内の売上高は、0.1%増の3,355億円となりました。プレステージ化粧品の売り上げは、高価格帯と低価格帯の市場は伸長したものの中価格帯（2,000円から5,000円）の市場が冷え込んだ影響を受けて、減少しました。当社グループでは市場を活性化させるため、カネボウ化粧品は「ブランシール スペリア」の新発売や「コフレドール」のアイテム追加など、メガブランド化に向けた積極的な展開を行い、また花王ソフィーナも「ソフィーナ プリマヴィスタ」や「オーブ クチュール」を新発売するなどブランド強化に取り組みました。プレミアムスキンケア製品では、「ビオレ」ブランドの新製品などが好調に推移したこともあり、売り上げは順調に伸長しました。プレミアムヘアケア製品の売り上げは、ヘアカラーで投入した新製品「ブローネ 泡カラー」が好調に推移しましたが、一昨年春に投入した新ブランドの効果が一巡したこともあり、横ばいとなりました。

アジアでは、「ビオレ」が中国やインドネシアなどを中心に品揃えを充実させたことなどにより順調に推移したことや、新しく汎アジアブランドとして育成しているプレミアムヘアケア製品の「アジェンス」を中国とタイでも展開を開始したことなどにより、売り上げは好調に推移しました。また、中国でのプレステージ化粧品は、カウンセリング活動の質的向上などによりブランド力を高めることに注力しました。

欧米の売り上げは、景気悪化による消費者心理の冷え込みと厳しい競争環境の影響を受けたことに加え、為替変動により減少しましたが、プレミアムヘアケア製品の「ジョン・フリーダ」、「グール」や美容サロン向けブランド「ゴールドウェル」は欧州市場において堅調に推移しました。

営業利益は、欧米で売り上げが減少したものの、花王ブランド社（旧アンドリュウ・ジャーゲンズ社）買収時に発生したのれん、及び「キュレル」商標権に係る減価償却が終了したことなどにより、前年同期を12億円上回る190億円となりました。上記以外に残存する買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は474億円（売上高比率：

10.4%) でした。

なお、プレステージ化粧品の売上高は、1.9%減の2,251億円（為替変動の影響を除くと実質Δ1.2%）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.1%増の1,510億円（為替変動の影響を除くと実質+2.0%）となりました。

国内の売上高は0.6%増の1,379億円となりました。フード&ビバレッジ製品では、市場競争の激化により売り上げは減少しましたが、健康管理に対する意識が高まってきており、下げ止まりつつあります。サニタリー製品では、生理用品「ロリエ」が堅調に推移し、またベビー用紙おむつ「メリーズ」で、通気性を大幅に改良したことなどにより、売り上げを伸ばしました。パーソナルヘルス製品では、入浴剤や歯みがき・歯ブラシで伸び悩んだものの、男性化粧品「サクセス」が貢献し、売り上げは横ばいに推移しました。

アジアでは、「ロリエ」が中国やインドネシアで好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けて、前年同期を5億円下回る124億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して0.2%増の2,185億円（為替変動の影響を除くと実質+1.4%）となりました。

国内の売上高は、0.2%増の1,963億円となりました。ファブリックケア製品では、衣料用洗剤で洗浄力を高めた「アタック」及び柔軟効果を高めた「ふんわりニュービーズ」の改良を行い、ブランドの強化を図りました。同時に、内容量の見直しによる実質値上げを実施しましたが、贈答品市場の縮小などの影響を受け、売り上げは横ばいとなりました。ホームケア製品では、食器用洗剤「キュキュット」や衣類・布製品・空間用消臭剤「リセッシュ」などで新製品を発売してブランドの強化を図りましたが、消費者の節約意識も高く、売り上げは横ばいに推移しました。

アジアでは、「アタック」、「マジックリン」ブランドの強化により、売り上げは伸長しました。特に、タイ、インドネシアで衣料用洗剤「アタック イージー」が好調に推移しました。

営業利益は、新製品・改良品の上市やマーケティング投資の効率化、及び商品改良に伴う内容量の見直しや価格改定に取り組みましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前年同期を72億円下回る420億円となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して8.5%増の2,113億円（為替変動の影響を除くと実質+12.0%）となりました。

国内の売上高は、6.9%増の1,040億円となりました。油脂製品と機能材料製品では、一昨年から進めている原料価格上昇に対応した販売価格の改定に取り組み、スペシャルティケミカルズ製品では、インクジェットプリンターインク用色材や電子部品用洗浄剤などで、さらなる高付加価値化と販売数量増に努めましたが、第3四半期以降に対象業界が急速に冷え込んできた影響を受けました。

アジアでは、売上高は19.7%増（為替変動の影響を除くと実質+30.7%）の650億円となりました。主要製品である油脂アルコールでは、原料価格上昇に対応した価格改定に注力しました。

欧米では、売上高は9.8%増（為替変動の影響を除くと実質+14.5%）の809億円となりました。三級アミンやトナーバインダーが好調に推移しました。

営業利益は、第3四半期では直近の景気後退を受け前年同期に比べ減益となりましたが、累計では21億円上回る178億円となりました。

所在地別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間		増減 (億円)
	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	20年 3月期 (億円)	21年 3月期 (億円)	
日本	7,428	7,475	0.6	0.6	852	798	△54
アジア	1,163	1,279	10.0	19.9	4	35	31
米州	821	778	△5.2	6.3	45	35	△9
欧州	1,119	1,127	0.7	2.5	48	46	△2
小計	10,533	10,662	1.2	3.4	950	915	△35
消去	△532	△620	—	—	10	△1	△11
連結	10,001	10,041	0.4	2.4	961	914	△47

*売上高増減率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

日本

国内の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して0.6%増の7,475億円となりました。景気の悪化から消費者心理が冷え込みましたが、高付加価値商品の投入や販売力の強化を行いました。また原材料価格上昇に対応した価格改定などに取り組みました。

営業利益は、これらの諸施策に加えコストダウン活動にも取り組みましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受け、前年同期を54億円下回る798億円となりました。

アジア

アジア地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して10.0%増（為替換算の影響を除くと実質+19.9%）の1,279億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では現地流通との共同取り組みや日本との一体運営の推進などの効果が現れ、ケミカル事業では原料価格上昇に対応した価格改定に注力しました。

以上の結果、営業利益は前年同期を31億円上回る35億円となりました。

米州

米州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して5.2%減（為替換算の影響を除くと実質+6.3%）の778億円となりました。米国経済の悪化による影響もあり、コンシューマープロダクツ事業では厳しい市場競争が続きました。

営業利益は、新製品の投入などによる市場の活性化に取り組みましたが、前年同期を9億円下回る35億円となりました。

欧州

欧州地域の会社の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて、前年同期に対して0.7%増（為替換算の影響を除くと実質+2.5%）の1,127億円となりました。営業利益は原料高の影響を受け、前年同期を2億円下回る46億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	12,326	12,028	△297
純資産(億円)	5,847	5,828	△18
自己資本比率	46.6%	47.6%	—
1株当たり純資産	1,070.67円	1,067.66円	△3.01円
借入金・社債の残高(億円)	3,136	2,914	△222

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第3四半期累計期間		増減 (億円)
	20年3月期 (億円)	21年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253	832	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△334	35
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	883	498	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△710	△493	217

総資産は、1兆2,028億円となり、前連結会計年度末に比べ297億円減少しました。主な増加要因は、当四半期末日が金融機関の休日による影響を受けた受取手形及び売掛金212億円であり、主な減少要因は、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産343億円や、投資その他の資産74億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ278億円減少し、6,200億円となりました。主な増加要因は、原材料購入価格上昇や金融機関の休日などの影響を受けた支払手形及び買掛金131億円であり、主な減少要因は、長期借入金の一部返済などによる222億円、及び法人税等の支払いによる未払法人税等の減少195億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億円減少し、5,828億円となりました。主な増加要因は、当第3四半期連結累計期間純利益542億円であり、主な減少要因は剰余金の配当金の支払い294億円及び円高による為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)の変動243億円によるものです。なお、平成20年9月において930万株の自己株式の消却を行いました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.6%から47.6%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、832億円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が893億円、減価償却費が655億円、一方で主な減少項目は、法人税等の支払いが500億円、売上債権の増加が408億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、334億円となりました。主な項目は、有形固定資産の取得が263億円、及び無形固定資産の取得が51億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、498億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、493億円となりました。主な項目は、長期借入金の一部返済が221億円と少数株主への支払いを含めた配当金が284億円です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ73億円減少し、1,052億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の連結業績予想数値の修正)

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	13,300	1,170	1,150	690	128.73
今回修正予想 (B)	12,850	1,030	1,000	600	111.94
増減額 (B-A)	△450	△140	△150	△90	△16.79
増減率	△3.4%	△12.0%	△13.0%	△13.0%	△13.0%
20年3月期 (実績)	13,185	1,162	1,142	665	122.53

当第3四半期連結累計期間の業績は、売り上げは横ばいに推移したものの、利益面では原材料価格の上昇の影響を受けて減少するなど、厳しい結果となりました。

また足元の状況は、米国から始まった金融危機が世界経済を悪化させており、先行きの不透明感から消費者心理を一層冷え込ませています。一方、ここ数年上昇を続けた天然油脂や原油などの国際相場は、景気悪化の影響などにより大幅に下落していますが、この下落が当社グループの業績に本格的に反映されるのは翌年度以降になると見込んでいます。

このような環境の中、当社グループでは従来以上に消費者や顧客先で起きている変化を捉え、付加価値の高い新製品・改良品の上市に取り組み、ブランド価値の強化を図ってまいります。また、消費者や流通の変化に対応した企画を提案し、商品の店頭展開に結び付けるなど、販売店との共同取組をさらに強化してまいります。しかしながら、コンシューマープロダクツ事業は国内及び欧米市場で減速感が強まり、ケミカル事業も市場環境が急速に悪化していること、及び昨年秋以降の急激な円高による為替換算の影響から、上記の通り通期の連結業績予想を修正いたします。

通期の連結業績予想に用いた主な為替換算レートは、103円/米ドル、152円/ユーロです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

⑤ 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった(株)カネボウ化粧品及びその国内子会社7社については、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。なお、平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の修正項目として計上しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,531	53,785
受取手形及び売掛金	175,455	154,201
有価証券	52,450	54,959
商品及び製品	89,939	83,778
仕掛品	16,497	15,459
原材料及び貯蔵品	24,264	26,350
その他	52,843	49,425
貸倒引当金	1,822	2,394
流動資産合計	460,158	435,566
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,111,183	1,119,875
減価償却累計額	841,868	838,127
有形固定資産合計	269,314	281,747
無形固定資産		
のれん	219,347	238,500
商標権	112,910	127,328
その他	34,467	35,258
無形固定資産合計	366,725	401,087
投資その他の資産		
投資その他の資産	106,831	114,308
貸倒引当金	149	156
投資その他の資産合計	106,682	114,151
固定資産合計	742,722	796,986
繰延資産	-	48
資産合計	1,202,881	1,232,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,708	109,574
短期借入金	21,141	21,828
1年内返済予定の長期借入金	22,043	22,049
未払法人税等	9,833	29,344
その他	137,040	141,175
流動負債合計	312,768	323,971
固定負債		
社債	99,996	99,996
長期借入金	148,248	169,764
退職給付引当金	33,961	32,041
その他	25,039	22,117
固定負債合計	307,245	323,920
負債合計	620,014	647,891

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	421,562	426,206
自己株式	11,081	39,161
株主資本合計	605,466	582,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,041	3,394
繰延ヘッジ損益	123	-
為替換算調整勘定	35,718	11,386
その他の評価・換算差額等	¹ 633	-
評価・換算差額等合計	33,187	7,992
新株予約権	865	598
少数株主持分	9,721	10,072
純資産合計	582,866	584,709
負債純資産合計	1,202,881	1,232,601

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,004,106
売上原価	438,344
売上総利益	565,762
販売費及び一般管理費	1 474,348
営業利益	91,413
営業外収益	
受取利息	1,928
受取配当金	178
持分法による投資利益	831
その他	2,536
営業外収益合計	5,475
営業外費用	
支払利息	4,448
為替差損	977
その他	663
営業外費用合計	6,089
経常利益	90,799
特別利益	
固定資産売却益	274
貸倒引当金戻入額	209
事業譲渡益	495
その他	69
特別利益合計	1,049
特別損失	
固定資産除売却損	1,354
減損損失	564
その他	566
特別損失合計	2,485
税金等調整前四半期純利益	89,363
法人税、住民税及び事業税	30,028
法人税等調整額	4,079
法人税等合計	34,107
少数株主利益	1,045
四半期純利益	54,209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,363
減価償却費	65,539
減損損失	564
受取利息及び受取配当金	2,106
支払利息	4,448
為替差損益(は益)	57
持分法による投資損益(は益)	831
固定資産除売却損益(は益)	1,079
売上債権の増減額(は増加)	40,887
たな卸資産の増減額(は増加)	10,397
仕入債務の増減額(は減少)	20,773
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,930
その他	5,902
小計	135,319
利息及び配当金の受取額	2,218
利息の支払額	4,220
法人税等の支払額	50,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	26,370
無形固定資産の取得による支出	5,138
長期前払費用の支払による支出	3,870
短期貸付金の増減額(は増加)	58
長期貸付けによる支出	2,814
その他資産の増減額(は増加)	4,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,751
長期借入れによる収入	759
長期借入金の返済による支出	22,179
自己株式の取得による支出	1,166
配当金の支払額	28,210
少数株主への配当金の支払額	224
その他	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,338
現金及び現金同等物の期首残高	112,636
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	338
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	349
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 105,287

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	コンシューマープロダクツ事業				ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリッ ク&ホーム ケア事業 (百万円)	小計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	454,139	151,026	218,558	823,724	180,382	1,004,106	—	1,004,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	30,977	30,977	(30,977)	—
計	454,139	151,026	218,558	823,724	211,359	1,035,083	(30,977)	1,004,106
営業費用	435,076	138,564	176,505	750,146	193,509	943,656	(30,963)	912,692
営業利益	19,062	12,462	42,053	73,577	17,849	91,427	(14)	91,413

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗剤
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、男性化粧品
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	733,652	92,513	77,107	100,833	1,004,106	—	1,004,106
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,908	35,479	773	11,937	62,098	(62,098)	—
計	747,561	127,992	77,880	112,770	1,066,205	(62,098)	1,004,106
営業費用	667,727	124,414	74,341	108,166	974,649	(61,956)	912,692
営業利益	79,834	3,577	3,539	4,604	91,555	(141)	91,413

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	103,023	80,234	96,013	279,271
II 連結売上高（百万円）				1,004,106
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	8.0	9.6	27.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月10日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間において利益剰余金が28,402百万円減少し、自己株式が同額減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	1,000,114
II 売上原価	416,622
売上総利益	583,492
III 販売費及び一般管理費	487,366
営業利益	96,125
IV 営業外収益	4,828
受取利息及び受取配当金	2,316
持分法による投資利益	63
為替差益	125
その他	2,323
V 営業外費用	5,426
支払利息	4,700
その他	726
経常利益	95,527
VI 特別利益	331
VII 特別損失	1,735
税金等調整前四半期純利益	94,123
法人税等	39,557
少数株主利益(減算)	869
四半期純利益	53,696

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	94,123
減価償却費	69,163
受取利息及び受取配当金	△2,316
支払利息	4,700
売上債権の増減額(増加:△)	△13,903
たな卸資産の増減額(増加:△)	△11,367
前払年金費用の増減額(増加:△)	4,973
仕入債務の増減額(減少:△)	4,272
退職給付引当金の増減額(減少:△)	781
その他	4,426
小計	154,853
利息及び配当金の受取額	2,292
利息の支払額	△4,713
法人税等の支払額	△27,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△2,103
有価証券・投資有価証券の償還及び売却による収入	3,097
有形・無形固定資産の取得による支出	△31,596
有形固定資産の売却による収入	751
短期貸付金の増減額(増加:△)	△779
長期貸付による支出	△1,738
その他	△4,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,996
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額(減少:△)	△27,953
自己株式の取得による支出	△15,840
配当金の支払額	△28,333
その他	1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,030
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△988
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	16,308
VI 現金及び現金同等物の期首残高	88,154
VII 現金及び現金同等物の期末残高	104,462

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	464,872	149,443	218,037	832,353	167,761	1,000,114	—	1,000,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	27,060	27,060	(27,060)	—
計	464,872	149,443	218,037	832,353	194,821	1,027,174	(27,060)	1,000,114
営業費用	447,036	136,458	168,738	752,234	179,074	931,308	(27,319)	903,989
営業利益	17,836	12,984	49,298	80,118	15,747	95,866	259	96,125

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. その他の評価・換算差額等 米国子会社における退職給付債務の未認識数理計 算上の差異等であります。	※1. —
2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入 金等に対する債務保証は次のとおりであります。 European Distribution Service GmbH 1,789百万円 従業員等 412 <hr/> 計 2,201	2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入 金等に対する債務保証は次のとおりであります。 European Distribution Service GmbH 2,206百万円 従業員等 478 <hr/> 計 2,685

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
荷造及び発送費	58,063百万円
広告宣伝費	71,027
販売促進費	51,666
給料手当及び賞与	97,025
研究開発費	34,403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現 在)	
現金及び預金勘定	50,531百万円
有価証券勘定	52,450
金銭の信託 (流動資産その他)	3,000
預入期間が3か月を超える 定期預金	△695
現金及び現金同等物	<u>105,287</u>

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)
ビューティケア事業	335,579
ヒューマンヘルスケア事業	137,941
ファブリック&ホームケア事業	196,350
日本計	669,871
アジア	64,667
欧米	101,913
内部売上消去等	△12,728
コンシューマープロダクツ事業計	823,724
日本	104,079
アジア	65,075
欧米	80,983
内部売上消去等	△38,778
ケミカル事業計	211,359
小計	1,035,083
消去	△30,977
連結売上高	1,004,106

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係るその他の情報

(1) 販売実績

前第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年12月31日) (百万円)
ビューティケア事業	335,085
ヒューマンヘルスケア事業	137,117
ファブリック&ホームケア事業	196,055
日本計	668,259
アジア	63,724
欧 米	112,638
内部売上消去等	△12,269
コンシューマープロダクツ事業 計	832,353
日 本	97,369
アジア	54,369
欧 米	73,774
内部売上消去等	△30,691
ケミカル事業 計	194,821
小 計	1,027,174
消 去	△27,060
連結売上高	1,000,114

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。